

職業希望・職業アスピレーションに関する研究動向と課題

比較教育社会学コース 山口 哲 司

A Review of Sociological Research on Occupational Aspirations

Tetsuji YAMAGUCHI

The purpose of this paper is to review the previous studies of occupational aspirations. In this paper, we review the previous studies on occupational aspirations in Japan, dividing them into two categories: those in the field of social stratification theory, and those in the field of sociology of education. We also review foreign studies in this field.

Based on the above, this paper notes the three issues for further research. Firstly, we should clarify how occupational aspirations affect students' career choices. Secondly, it is important to study the relationship between occupational aspirations and status attainments from a different perspective than the socioeconomic status of the occupation. Thirdly, we should clarify the characteristics of occupational aspirations in Japan from an international perspective.

目 次

1. 本論文の目的と構成
2. 海外の研究動向
3. 国内の研究動向
 - A. 社会階層論の領域における研究
 - B. 教育社会学の領域における研究
 1. 生徒の職業希望・職業アスピレーションがもつ特徴
 2. 高校生の職業志向性
 3. 職業希望・職業アスピレーションとジェンダーの関係
4. 残された研究課題と今後の展望
 - A. 職業希望と進路選択の関係についての詳細な検討
 - B. 職業希望と地位達成の関係についての詳細な検討
 - C. 職業希望の国際比較
5. おわりに

1. 本論文の目的と構成

本稿の目的は、職業希望・職業アスピレーションを扱った先行研究を整理することにより、明らかにされてきた知見の見取り図と、そこに残された課題・展望を示すことである。なお、職業希望と職業アスピレーションという用語の区別については、職業希望を扱った先行研究のうち、職業希望を職業威信スコア(直井・鈴木 1977¹⁾; 都築編 1998²⁾)をはじめとする変数によって操作化し、その社会経済的地位達成に関わる側

面に着目している場合に、職業アスピレーションという言葉を用いることとする。

本稿で取り上げる職業希望とは、人びとが将来どのような職業につくことを希望しているのか/していたのかを意味する変数である³⁾。職業希望を平易な表現に言い換えれば「将来なりたい職業」であり、各企業やメディアが小学生から高校生に対して独自におこなった調査データをもとに、そのランキングが公開されることもしばしばある。

しかしながら、そうした一過性の話題にとどまらず、職業希望についてはとくに社会学の領域において学術的な検討も多く蓄積されてきた。というのも、人びとが抱く職業希望には、本人がどのような社会経済的地位に到達することを求めているのかについての情報(Sewell et al. 1969⁴⁾)や、職業に対する志向性(荒牧 2001⁵⁾)、ライフコース展望(元治 2004⁶⁾)などの要素が含まれている。そのため、それが実際の進路選択や職業達成をどのように規定しうるかを検討することは、人びとの地位達成メカニズムを説明するという社会学的な関心にとってもきわめて重要であるからだ。

こうした職業希望や職業アスピレーションについての研究のレビューは、個々の先行研究でも断片的におこなわれてきたが(片瀬 2005⁷⁾; 多喜 2020⁸⁾; 藤原 2020⁹⁾など)、これらの変数を扱った研究の網羅的なレビューはおこなわれていない。そこで本稿では、職業希望・職業アスピレーションを扱った先行研究について幅広くレビューをおこない、何が明らかにされ、

何が明らかにされてこなかったのかを示したうえで、後続の研究に求められる課題を提示する。

本稿の構成は以下の通りである。2章では職業希望・職業アスピレーションを扱った海外の先行研究について簡潔にレビューをおこなう。というのも、職業希望・職業アスピレーションに着目した先行研究は、国内のみならず海外でも盛んに蓄積されており、日本において検討を要する研究課題を提示するうえでも示唆に富むためである。3章からは国内の先行研究についてレビューをおこなうが、職業希望・職業アスピレーションを扱った研究群は、主な対象を成人とした社会階層論の枠組みに基づく研究と、中学生や高校生を対象とした教育社会学における研究に大別されるため、本稿でもそのような観点に基づいてレビューをおこなう。後者に関しては、さらに研究群を(1)生徒の職業希望・職業アスピレーションの特徴に迫った研究、(2)高校生の職業志向性を上げた研究、(3)職業希望・職業アスピレーションとジェンダーの関係を扱った研究と分類したうえでそれぞれに関して整理する。4章では先行研究のレビューを踏まえ、そこに残された課題と今後の展望について議論し、最後の5章では全体のまとめをおこなう。

2. 海外の研究動向

本章では職業希望・職業アスピレーションに関する海外の先行研究についてレビューをおこなう。

まず、職業アスピレーション研究の嚆矢として位置づけられるのが、Sewell et al. (1969)¹⁰の研究である。これは社会階層論における階層移動の研究として位置づけることができる。それ以前の古典的な地位達成モデルにおいては、父親の社会経済的地位(学歴や職業)が子ども(本人)の学歴を経由して職業達成に影響するという関係が示されてきた(Blau and Duncan 1967¹¹)。そのモデルに対してSewell et al. (1969)は、「本人が希望する職業の社会経済的地位」を意味する職業アスピレーションという社会心理学的要因を取り入れたウィスコンシン・モデルを提起した。ウィスコンシン・モデルにおいて、職業アスピレーションは、親や教師、友人といった「重要な他者」の影響を受けながら形成され、それが将来の職業達成に直接的な影響を及ぼすと説明される。そこでは、親の職業の社会経済的地位が高いほど、その子どもも社会経済的地位の高い職業を希望しやすく、同時により高い教育段階への進学を希望することで、そのことが実際の教育達

成・職業達成にも影響していることが示された。つまり、Blau and Duncan (1967)が示した地位達成過程のメカニズムをより詳細に捉えるための媒介変数として、職業アスピレーションが取り上げられるようになったといえる。そうした流れのなかで、友人などの「重要な他者」の影響を受けながら、職業アスピレーションと進学希望が関連していくことを示す研究も蓄積されてきた(Duncan et al. 1968¹²; Xie and Kimberly 2003¹³)。

ただし、ウィスコンシン・モデルに対しては批判的な検討もなされており、その代表的なものの一つがKerckhoff (1976)¹⁴である。ウィスコンシン・モデルは、単純化すれば将来の職業に対する熱意・願望を抱くことで、実際に社会経済的成功を得られる可能性が高まるという見方を示しており、そうした見方は当時のアメリカナイズされた地位達成イメージを説明するうえで整合的であったといえる。しかし、Kerckhoff (1976)は、ウィスコンシン・モデルが学校における教育選抜や労働市場のあり方といった、社会における様々な制度的条件の存在を考慮していないことを批判している。そのうえで、そうした制度的条件の存在を予期するなかで、将来の職業に関する「現実的な予期」(expectation)が形成される側面に注目することの重要性を説いた。こうした見方は、ウィスコンシン・モデルが周囲の「重要な他者」の影響を受けて職業アスピレーションが形成される側面に着目した「社会化モデル」であるのに対して、様々な社会的制約によって人びとの地位が配分されていると説明することから「配分モデル」とよばれる。その後の研究では、ウィスコンシン・モデル的な地位達成が社会的現実にも必ずしもそぐわないことから、社会化モデルは配分モデルに取って代わられ、停滞していった(Suckert 2022¹⁵)。

また、職業アスピレーションを説明する別の見方として、合理的選択理論に基づく研究が挙げられる。合理的選択理論では、人びとが自分にとって最も利益の大きい選択をおこなうことをモデルの前提としており、そこでは人びとが親の職業的地位を下回らないよう職業アスピレーションを形成し、それを達成するうえで必要な教育選択をおこなうと想定される(Breen and Goldthorpe 1997¹⁶)。こうした見方に基づく研究については後述するが(Morgan et al. 2013¹⁷など)、他方で、合理的選択理論が現実の若者の将来展望を適切に説明できていないことを指摘する研究もみられる(Frye 2012¹⁸)。

こうした議論を踏まえながら、その後蓄積されて

いったのは職業アスピレーションの過度な加熱や、それがもたらす負の帰結についての研究であった (MacLeod 1995=2007¹⁹) ; Schneider and Stevenson 1999²⁰) ; Reynolds et al. 2006²¹)。とりわけ近年では、希望する職業の有無や、その実現のために必要な学歴についての認識やその正確さが、教育達成 (とくに大学進学) や労働市場におけるアウトカムとどのように関わっているかが検討されている。Morgan et al. (2013)²² は高校生に対するパネル調査の分析から、希望している職業に必要な学歴要件について不正確な認識をもっている生徒は、正確な認識をもっている生徒よりも大学進学率が低いことを実証している。また、Ahearn (2021)²³ も高校生パネル調査の分析によって、出身階層が低いほど、将来希望する職業に必要な教育と、実際に希望する進路にミスマッチがみられ、その階層差が学年を経るごとに拡大していくことを示した。加えて、そうしたミスマッチが不利な教育達成や将来の収入・職業的地位の低さと結びついていることを示す研究もある (Gutman and Schoon 2012²⁴) ; Kim et al. 2019²⁵)。さらに、青年期に明確な職業希望をもっていなかったことが、収入の低さや失業期間の長さ、雇用の不安定さといった、労働市場における様々なアウトカムと負の結びつきをもっていることを実証した研究も多く蓄積されている (Staff et al. 2010²⁶) ; Sabates et al. 2011²⁷) ; Yates et al. 2011²⁸) ; Sikora 2018²⁹)。こうした研究は、ウィスコンシン・モデルから連なる議論を踏まえながら、青年期の職業希望・職業アスピレーションが本人の地位達成に影響を及ぼす過程を詳細に検討したものとして位置づけることができるだろう。

また、近年では大学の専攻選択、とりわけSTEM分野 (Science, Technology, Engineering, and Mathematics) への進学におけるジェンダー差を検討するうえで職業希望に着目した研究もあり、高校在学時点での職業希望が、大学での専攻選択の強力な予測因子であることが示されている (Morgan et al. 2013³⁰) ; Weeden et al. 2020³¹)。

以上のように、職業希望・職業アスピレーションに関する研究は海外でも多く蓄積されており、多様な研究成果が発信されている。

3. 国内の研究動向

次に、本章では国内に目を転じて、職業希望・職業アスピレーションに関する研究動向を、社会階層論の領域と教育社会学の領域に分けてそれぞれレビューす

る。

A. 社会階層論の領域における研究

まず、本節では社会階層論の枠組みに基づく研究をレビューする。

前章で述べた Sewell et al. (1969)³² が示したウィスコンシン・モデルの枠組みは日本でも取り入れられ、社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査) を中心とするデータを用いた検討が進められてきた (安田 1971³³) ; 直井・藤田 1978³⁴) ; 中山・小島 1979³⁵) ; 中山 1985³⁶) ; 岩永 1989³⁷) , 1990³⁸)。そこでは、出身階層 (親職業・親学歴)・職業アスピレーション・実際の地位達成 (初職や現職) の間に何らかの関連性があることが繰り返し実証されており、ウィスコンシン・モデルの枠組みが日本でも当てはまることが示されている。

しかしながら、近年のデータを用いた分析では、そうした結果が必ずしも支持されないことが指摘されている。相澤 (2008)³⁹ は、JGSS-2006データにおける「中学3年時になりたかった職業」の分析から、より年長の世代では、職業希望をもつことや、高い職業アスピレーションを抱くことが初職の威信を高めていたが、若い世代になると、そうした関連性がみられなくなることを明らかにしている。

これに対して、元濱 (2014)⁴⁰ は東京大学社会科学研究所が実施する高卒パネル調査データを用いて、職業アスピレーションと実際の地位達成が必ずしも乖離していないことを示している⁴¹)。しかし、元濱 (2014) が用いた職業アスピレーション変数は、高卒2年目時点で測定されたものであるため、青年期における職業希望・職業アスピレーションが、実際の地位達成とどのような関係にあるのかについては、今後さらなる検討が求められるだろう。

加えて、荒牧 (2011)⁴² や藤原 (2020)⁴³ は児童・生徒に対する調査データを用いて、本人の職業アスピレーションが親学歴や親職業によって一定程度規定されていることを示している。とりわけ藤原 (2020) では、小学生から高校生の職業アスピレーションに対して、父学歴や母学歴、世帯収入といった社会階層論における中心的な変数がそれぞれ関連していることを実証している。

B. 教育社会学の領域における研究

1. 生徒の職業希望・職業アスピレーションがもつ特徴

次に、本節では教育社会学の枠組みにおいておこな

われた研究をレビューする。

社会階層論に基づく研究が成人を主な対象としていたのに対し、教育社会学における研究では生徒（主に高校生）に対する調査データをもとに、職業希望の分布やその特徴について検討されてきた（荒牧 2001⁴⁴；有田 2002⁴⁵；片瀬 2005⁴⁶；荒川 2009⁴⁷；多喜 2015⁴⁸，2018⁴⁹；藤原 2020⁵⁰）。高校生を対象とした調査結果から共通して取り上げられやすい特徴としては、研究によって差はみられるものの、(1)どの学年においても専門的・技術的職業に対する希望が多いこと、(2)学校タイプ別にみると、学力ランクの高い普通科高校において専門的・技術的職業が希望されやすく、学力的なランクの低い普通科高校や職業科高校では販売・労務といったマニュアル職に対する希望が相対的に多くみられることなどが挙げられる。また、近年の研究ではSTEM職業に対する希望の規定要因も検討されており、父学歴と世帯収入の影響に加えて、本人の理系認識が因果的な影響を与えていることが示唆されている（藤原 2020⁵¹）。

こうした検討に加えて、教育社会学の領域では、生徒の職業アスピレーションが過度に加熱／冷却される側面についてもそれぞれ検討されてきた。まず荻谷（1986）⁵²は東京都の中学生に対する調査から、学校での成績が、大学進学を前提とする職業達成（専門職など）のみならず、必ずしも学歴と関係しない職業達成（自営業など）の実現可能性の認知にまで影響していることを明らかにしている。こうした指摘を踏まえて耳塚（1988）⁵³は、学校が生徒を選抜・配分する過程のなかで、その職業アスピレーションを過度に冷却させ、「アスピレーション・クライシス」を引き起こしていることを指摘した。

他方で、そうした指摘とは対極的に、職業アスピレーションがその実現可能性を度外視する形で加熱される側面に着目した研究も蓄積されている。片瀬（2005）⁵⁴は仙台圏における高校生調査の分析から、実現可能性がきわめて低く、威信の高い専門職を目指す「アノミー型アスピレーション」が、とりわけ男子高校生の間で広まっていることを指摘している⁵⁵。また、荒川（2009）⁵⁶は総合選択制高校におけるフィールドワークから、人気（Attractive）で、稀少（Scare）で、学歴不問（UnCredentialized）の「ASUC職業」という、将来にとってのリスクが大きい職業を希望する高校生が偏差値中位・下位の総合選択制高校で増大していることに対して警鐘を鳴らしている。

このように、生徒の職業アスピレーションについて

はその加熱／冷却に関する両側面が検討されており、とりわけ職業アスピレーションの過度な加熱やそれに対する危惧については、先述した海外の先行研究とも関心を共にしているといえよう（MacLeod 1995=2007⁵⁷；Reynolds et al. 2006⁵⁸など）。

また、国際的な視点から、日本の高校生の職業希望の特徴を検討した研究として、多喜（2011）⁵⁹が挙げられる。多喜（2011）は、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）データを用いた国際比較によって、日本ではとくにドイツと比較した場合に、学校が職業資格やスキルの習得と弱い結びつきしかもたないために、生徒の職業希望が学校トラックによっては明確に規定されないことを明らかにしている。

加えて、高校生が調査時に職業希望を回答するにあたって、それぞれの職業に対してどのようなイメージを持っており、各職業のどのような側面を考慮して選択しているのか（教育投資の経済的負担や実現難易度など）について、メタ的に検討した研究もおこなわれている（藤原 2014⁶⁰；多喜 2016⁶¹）。

2. 高校生の職業志向性

次に、職業に対して高校生がもつ志向性について取り上げた先行研究をレビューする。この職業志向性は、職業希望を決定するうえでの背景にある変数として捉えることができ、これに関連する先行研究では、日本的な職業希望の特徴を捉えるうえでも重要な指摘がなされているため、本レビューの対象として以下で扱うこととする。

まず荒牧（2001）⁶²は、教育社会学におけるそれまでの職業アスピレーション研究が、生徒の職業希望を社会経済的地位の高低からのみ捉えており、「高校生は何よりも社会経済的な地位達成を求めて職業を選ぶ」と前提としていることを批判した。そのうえで、関西圏での高校生調査データの分析から、高校生は将来の職業を考えるうえで、より高い地位達成のみを重視しているわけではなく、自己実現志向（「職業を通じて何らかの専門性や技能を発揮できることを重視する傾向」）という別の基準が考慮されていることを示した。

この指摘を踏まえて、有田（2002）⁶³は韓国との国際比較データの分析から、高校生がより高い地位達成を求める地位達成志向とは別に、自己実現志向という軸をもつ現象は韓国ではみられず、日本でのみ明確に表れることを示した。こうした研究からは、高校生の職業志向性が地位達成志向のみに回収されない多次元的な特徴をもつことが、日本特有の現象であることが

示唆されている。

この仮説に対して、多喜 (2018)⁶⁴⁾ は関西圏での高校生調査データの分析を踏まえ、日本で地位達成志向と自己実現志向が分化する要因として、日本特有の制度的文脈を挙げている。具体的には、高卒就職における学校経由の就職や、大卒就職における新卒一括採用・「職務のない雇用契約」といった制度的条件が存在している領域を志望する生徒は、原理的に職務に対するこだわりを抱きにくいために、地位達成志向のみが高まる。その一方で、そのような領域の外、つまり専門学校や短大からの就職を目指す生徒は、職業を通じた自己実現志向を高めるが、地位達成志向は低くどまっていると考えられるのだ。

加えて、こうした職業志向性については、事務職希望者ほど地位達成志向が高く、専門・技術職やサービス職希望者ほど自己実現志向が高いということや (多喜 2015)⁶⁵⁾、地位達成志向・自己実現志向が学校トラックや出身階層とはほとんど関連しないことなどが示されている (多喜 2014)⁶⁶⁾。また、地位達成志向や自己実現志向が、学習意欲や大学進学希望とどのように関係しているのかについても一部の研究で検討されている (荒牧 2002⁶⁷⁾; 有海 2011⁶⁸⁾)。とりわけ有海 (2011) は、自己実現志向を、社会に役立つことを志向する「社会貢献型自己実現」と、より私的な欲求に基づく「個性追求型自己実現」の2つに分析的に腑分けしており、地方の高校生では「社会貢献型自己実現」の意識が学習・進学意欲に作用していることを示した。

3. 職業希望・職業アスピレーションとジェンダーの関係

本項では、職業希望・職業アスピレーションとジェンダーの関係について検討した研究を取り上げる。

先述した荒牧 (2001)⁶⁹⁾ が指摘したように、多くの職業アスピレーション研究では、人びとがより高い地位達成のみを重視して職業を選択することが前提とされているが、こうした想定はとくに女性の職業希望・職業アスピレーション形成を捉えるうえで相性が悪い。というのも、とりわけ日本においては結婚や子どもの出産といったライフイベントの影響が女性に集中しやすく、女性が男性よりも就労を継続するのが難しいという現状があるため (西村 2014⁷⁰⁾)、単に地位達成を志向するのではなく、より確実なキャリアの実現を志向する傾向がみられる可能性が高いからだ。

そうした観点から、職業希望・職業アスピレーション形成におけるジェンダー差について重点的に検討し

た研究が多く蓄積されてきた (中山 1985⁷¹⁾; 岩永 1989⁷²⁾, 1990⁷³⁾; 神林 2000⁷⁴⁾; 元治 2004⁷⁵⁾)。仙台圏の高校生を対象にした調査データを分析した元治 (2004) は、女性特有のライフコース上の困難が意識されることによって、女性の職業希望は自らが描くライフデザインと密接に関連し、より現実的で具体的なものとなる傾向があることを示している。

加えて、高校生の進路選択にあたって、進路分化のジェンダー差を説明する要因として職業希望を扱った研究もある。多喜 (2022)⁷⁶⁾ は全国の小学校4年生から高校3年生までを含むパネル調査データの分析から、男性よりも女性の方がなりたい職業をもっていない状態からもっている状態へと変化しやすいことや、職業希望がある場合に短大・高専などの短期高等教育機関へと進学しやすい傾向がとくに女性において強くみられることを実証している。また、伊佐 (2022)⁷⁷⁾ は、高校から大学への移行に際して進学先レベルを低めた層とそうでない層の違いがどこにあるのかについて、難関高校出身の、とりわけ女子生徒に焦点を当てて検討している。高大接続パネルデータを用いた分析の結果、女子生徒の間では、看護師に代表される医療職や、教職を希望することが進学先レベルの低下につながっており、資格取得によって確実なキャリアを手に入れようとする志向性が存在することが示されている。

さらに、PISAデータを用いて国際比較を試みたユニークな研究として宮本 (2020)⁷⁸⁾ が挙げられる。宮本 (2020) はPISAデータにおいて分析対象とした29カ国のうち、日本でのみ女性の方が男性よりも職業希望の威信の平均値が低いことを示したうえで、その規定要因として、大学進学希望率と数学の点数が平均的に女性の方が低いことや、父職の影響が女性よりも男性に対してより強く影響することを挙げている。

以上のように、女性に特有の職業希望・職業アスピレーションの特徴を明らかにする多くの知見が蓄積されてきた。

4. 残された研究課題と今後の展望

本稿ではここまで、職業希望・職業アスピレーションに関する国内と海外の研究動向を整理してきた。以下ではここまでのレビューを踏まえて、今後さらに検討すべき研究課題として、(1)職業希望と進路選択の関係についての詳細な検討、(2)職業希望と地位達成の関係についての詳細な検討、(3)職業希望の国際比較の3点を提示する。

A. 職業希望と進路選択の関係についての詳細な検討

第一の課題として、職業希望（とりわけその有無）が実際の進路選択とどのように関係しているのかが十分に検討されてこなかったことが挙げられる。

とりわけ教育社会学における先行研究では、職業希望の分布自体が関心の対象とされることが多く、職業希望が分析における従属変数として扱われやすかったため、職業希望が高卒後の進路選択にどのような影響を及ぼしているのかが十分に明らかにされていない。職業希望と進路選択の関係を検討している先行研究も、在学中の進路希望を扱うことにとどまってお（片瀬 2005⁷⁹；多喜 2022⁸⁰ など）、実際の進路達成まで含めて分析した研究は限られている（伊佐 2021⁸¹；山口 2023⁸²）。

そうした職業希望と進路選択の関係を明らかにするうえで重要なのが、そもそも生徒が職業希望をもっているのか／もっていないのかに着目することで、明確な職業希望をもたない生徒の存在を考慮することである。先行研究では、（当然ながら）何らかの職業希望をもっている生徒が分析の対象とされてきた⁸³。しかし、職業希望をもたない生徒を考慮に入れる必要がある理由として、以下の2点が挙げられる。

第一に、単純なことではあるが、そもそも職業希望をもっていない生徒が一定数存在していることである。たとえば、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」によれば、中学生・高校生の時点で職業希望をもっている生徒の割合はおよそ4～6割程度であり（藤原 2020⁸⁴）、こうした傾向は他の様々なデータでも共通している。ゆえに、何らかの職業希望をもっている生徒のみを分析に含めるだけでは、職業希望をもたない生徒に特有の進路選択プロセスを看過することになる。

第二に、職業希望の有無に着目することで、どのような生徒の進路選択において職業希望が重要となり、どのような生徒で重要でないのかを明確にすることができる。山口（2023）⁸⁵ は全国の高校生に対するパネル調査データを用いて、高校卒業後の進路達成を規定する要因として、普通科非進学校と専門高校では、職業希望の有無が重要であることを示した。また、豊永（2023）⁸⁶ は高校生とその保護者に対する質問紙調査・インタビュー調査から、以下のことを明らかにしている。すなわち、出身階層が高い場合、子どもの職業希望とは無関係に大学進学が前提とされ、職業ベースではなく学歴ベースで子どもの進路が水路づけられやす

いのに対し、出身階層が低い場合は、子どもの「やりたい職業」をもとに職業ベースで将来展望が形成され、専門学校や短大も含めた進路が想定される傾向にある。こうした先行研究を踏まえると、「どのような職業希望をもつか」以前に、「職業希望をもつかもたないか」によって、進路選択のプロセスが大きく異なる可能性があるのだ。

以上のことから、職業希望と進路選択の関係を検討するうえで、職業希望の有無それ自体に着目する必要があると考えられる。その際、本稿でも取り上げた多くの先行研究で焦点が当てられていたジェンダー以外にも、高校の学科（山口 2023⁸⁷；成澤・吉田 2023⁸⁸）や階層（豊永 2023⁸⁹）などの変数を適切に考慮する必要があるだろう。このような観点から、「職業希望をもつこと」が重要になる職業ベースの進路選択のあり方を示すことは、教育社会学において暗黙の前提とされてきた、「大学進学＝望ましく、成功した進路達成」という想定を問い直すことにも寄与しうる（新谷 2005⁹⁰；荒牧 2023⁹¹）。

加えて、職業希望と大学での専攻選択がどのように結びついているのかについての検討も、高校生の進路選択メカニズムを捉えるうえで重要だと考えられる（Morgan et al. 2013⁹²；Weeden et al. 2020⁹³）。

B. 職業希望と地位達成の関係についての詳細な検討

第二に、職業希望とその後の地位達成の関係について、職業アスピレーションに限られない視点から詳細に検討することが求められる。

本稿で取り上げたように、職業アスピレーションと実際の地位達成の関係については、ウィスコンシン・モデルを基本的な枠組みとしながら、出身階層・職業アスピレーション・地位達成の間に一定の関連性があることが実証されてきた。しかし、それが職業威信スコアをもとにした職業アスピレーションに基づく分析にとどまる以上、職業希望の有無やその具体性といった、職業の社会的地位の高低ではない側面が地位達成とどのように結びついているのかは明らかにされていない。

また、教育社会学の領域でも、職業アスピレーションが過度に加熱される側面に着目した研究があることについて言及したが（片瀬 2005⁹⁴；荒川 2009⁹⁵）、そうした職業アスピレーションがその後の地位達成に対して実際にどのような影響を及ぼしうるのかについては十分に検討されていない。

こうした論点は、本稿でもレビューした海外の研究

では盛んに知見が発信されているため、日本でもそれを積極的に参照していくことで、新たな研究課題の発見につながる可能性がある。たとえば、職業希望をもつこと／もたないことが、収入や雇用の安定性といった労働市場でのアウトカムにもたらす帰結や (Staff et al. 2010⁹⁶) ; Sabates et al. 2011⁹⁷) など、希望する職業の実現に必要な学歴についての認識やその正確さが地位達成とどのように関係しているのかについては (Gutman and Schoon 2012⁹⁸) ; Kim et al. 2019⁹⁹) など、日本でも検討の余地があるだろう。こうした検討を、職業希望がなくとも学歴獲得競争の結果に応じて地位が配分されることが特徴であるとされてきた日本でおこなうことは (多喜 2020¹⁰⁰)、日本的な地位達成の特徴をより正確に捉えるうえでも重要だと考えられる。

C. 職業希望の国際比較

第三の課題として、有田 (2002)¹⁰¹) や多喜 (2011)¹⁰²)、宮本 (2020)¹⁰³) といった一部の研究を除くと、日本における職業希望・職業アスピレーションの特徴を国際的に位置づける研究がほとんど存在しないことが挙げられる。

先述した有田 (2002) は、日本の高校生の職業志向性について、地位達成志向のみに回収されない自己実現志向という軸を明確にもっていることを韓国との比較から示している。また、宮本 (2020) は職業アスピレーションのジェンダー差に日本的な特徴がみられることを示した。こうした研究からは、日本の職業希望や職業アスピレーションには他国ではみられない特徴があり、そこに何らかの日本的な文脈が関わっていることが示唆されている。

また、多喜 (2020)¹⁰⁴) は、PISA データにおける「あなたは30歳くらいになったら、どんな職業についていると思いますか」という質問項目の度数分布から、日本では「事務職」希望者が他国に比べ例外的に多いことを示している。こうした回答には、いわゆる「会社員」的なイメージが多分に含まれている可能性があることから (多喜 2016¹⁰⁵)、これを「教育と職業の密接な無関係」(濱口 2013¹⁰⁶) を特徴とする日本的な雇用慣行・労働市場のあり方と結びつけながら検討することで、日本における職業希望の特徴を、社会的な文脈を踏まえたうえで国際的に位置づけることが可能になるかもしれない。このような観点から、職業希望の国際比較研究を進展させていく余地があると考えられる。

5. おわりに

本稿では、職業希望・職業アスピレーションを中心に扱った先行研究について、海外での研究動向と (2章)、国内での研究動向のうち、社会階層論の領域における研究と (3-A)、教育社会学の領域における研究 (3-B) に分けてレビューをおこなった。それを踏まえて、今後求められる研究課題として、(1)職業希望の有無に着目しながら、どのような生徒の進路選択において職業希望が重要になるのか／ならないのかを明らかにすること、(2)職業希望と地位達成の関係を、職業アスピレーションとは異なる視点から検討すること、(3)国際的な視野に立って日本における職業希望・職業アスピレーションの特徴を位置づけることの3点を挙げた (4章)。

近年の学校教育に目を向けてみると、「探究」的な内容を含む科目が多く取り入れられ、将来の進路や職業を意識した学びが普及しつつある。そうしたなかで、人びとが将来の職業をどのように想定し、それがどのような進路選択や地位達成につながっていくのかを検討することがますます重要になると考えられる。職業希望という、学校教育と職業世界をつなぐ、きわめて教育社会的な変数について、今後さらに豊かな研究知見を蓄積していくことが望まれる。

注・引用文献

- 1) 直井優・鈴木達三 1977. 「職業の社会的評価の分析—職業威信スコアの検討」『現代社会学』第4巻、第2号、pp. 115-156.
- 2) 都築一治 編 1998. 『1995年SSM調査シリーズ5—職業評価の構造と職業威信スコア』1995年SSM調査研究会.
- 3) 職業希望には、実現可能性を度外視した「願望」の側面と、現実的な制約を考慮したうえでの「期待」の側面が含まれると考えられるが (Kerckhoff 1976)、本稿ではその両側面を含むものとして職業希望という用語を用い、「職業期待」といった別の表現は用いない。Kerckhoff, A. C. 1976. "The Status Attainment Process: Socialization or Allocation?" *Social Forces* 55(2), 368-381.
- 4) Sewell, W. H., Haller, A. O., & Portes, A. 1969. "The Educational and Early Occupational Attainment Process" *American Sociological Review* 34(1), 82-92.
- 5) 荒牧草平 2001. 「高校生にとっての職業希望」尾嶋史章 編『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代』ミネルヴァ書房、pp. 81-106.
- 6) 元治恵子 2004. 「女子高校生の職業アスピレーションの構造—専門職と女性職」『応用社会学研究』第46巻、pp. 67-76.
- 7) 片瀬一男 2005. 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会.
- 8) 多喜弘文 2020. 『学校教育と不平等の比較社会学』ミネルヴァ

- 書房.
- 9) 藤原翔 2020. 「将来の夢と出身階層」 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 編『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』 勁草書房, pp. 53-67.
 - 10) Sewell et al., 前掲 (1969).
 - 11) Blau, P. M & Duncan O. D. 1967. *The American Occupational Structure*. Free Press.
 - 12) Duncan, O. D., Haller, A. O., & Portes, A. 1968. "Peer Influences on Aspirations: A Reinterpretation" *American Journal of Sociology* 74 (2), 119-137.
 - 13) Xie, Y., & Goyette, K. 2003. "Social mobility and the educational choices of Asian Americans" *Social Science Research* 32(3), 467-498.
 - 14) Kerckhoff, 前掲 (1976).
 - 15) Suckert, L. 2022. "Back to the Future; Sociological Perspectives on Expectations, Aspirations and Imagined Futures" *European Journal of Sociology* 63(3), 1-36.
 - 16) Breen, R., & Goldthorpe, J. H. 1997. "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory" *Rationality and Society* 9(3), 275-305.
 - 17) Morgan, S. L., Leenman, T. S., Todd, J. J., & Weeden, K. A. 2013. "Occupational Plans, Beliefs about Educational Requirements, and Patterns of College Entry" *Sociology of Education* 86(3), 197-217.
 - 18) Frye, M. 2012. "Bright Futures in Malawi's New Dawn: Educational Aspirations as Assertions of Identity" *American Journal of Sociology* 117(6), 1565-1624.
 - 19) MacLeod, Jay 1995. *Ain't No Makin' It: Aspirations and Attainment in a Low-income Neighborhood*. Westview Press Inc. (南保輔 訳 2007. 『ぼくにだってできるさ—アメリカ低収入地区の社会不平等の再生産』 北大路書房.)
 - 20) Schneider, Barbara & Stevenson, David 1999. *The Ambitious Generation: America's Teenagers, Motivated but Directionless*. Yale University Press.
 - 21) Reynolds, J., Stewart, M., Macdonald, R., & Sischo, L. 2006. "Have Adolescents Become Too Ambitious?: High School Seniors' Educational and Occupational Plans, 1976 to 2000" *Social Problems* 53(2), 186-206.
 - 22) Morgan, et al., 前掲 (2013).
 - 23) Ahearn, C. E. 2021. "Planning for College and Careers: How Families and Schools Shape the Alignment of Postsecondary Expectations" *Sociology of Education* 94(4), 271-293.
 - 24) Gutman, L. M., & Schoon, I. 2012. "Correlates and Consequences of Uncertainty in Career Aspirations: Gender Differences among Adolescents in England" *The Effects of Alignment* 80(3), 608-618.
 - 25) Kim, S., Klager, C., & Schneider, B. 2019. "The Effects of Alignment of Educational Expectations and Occupational Aspirations on Labor Market Outcomes: Evidence from NLSY79" *The Journal of Higher Education* 90(6), 992-1015.
 - 26) Staff, J., Harris, A., Sabates, R., & Briddell, L. 2010. "Uncertainty in Early Occupational Aspirations: Role Exploration or Aimlessness?" *Social Forces* 89(2), 659-683.
 - 27) Sabates, R., Harris, A. L., & Staff, J. 2011. "Ambition Gone Awry: The Long-Term Socioeconomic Consequences of Misaligned and Uncertain Ambitions in Adolescence" *Social Science Quarterly* 92(4), 959-977.
 - 28) Yates, S., Harris, A., Sabates, R., & Staff, J. 2011. "Early Occupational Aspirations and Fractured Transitions: A Study of Entry into 'NEET' Status in the UK" *Journal of Social Policy* 40(3), 513-534.
 - 29) Sikora, J. 2018. "Aimless or flexible? Does uncertainty in adolescent occupational expectations matter in young adulthood?" *Australian Journal of Education* 62(2), 154-168.
 - 30) Morgan, S. L., Gelbgiser, D., & Weeden, K. A. 2013. "Feeding the pipeline: Gender, occupational plans, and college major selection" *Social Science Research* 42(4), 989-1005.
 - 31) Weeden, K. A., Gelbgiser, D., & Morgan, S. L. 2020. "Pipeline Dreams: Occupational Plans and Gender Differences in STEM Major Persistence and Completion" *Sociology of Education* 93(4), 297-314.
 - 32) Sewell et al., 前掲 (1969).
 - 33) 安田三郎 1971. 『社会移動の研究』 東京大学出版会.
 - 34) 直井優・藤田英典 1978. 「教育達成過程とその地位形成効果」 『教育社会学研究』 第33巻, pp. 91-105.
 - 35) 中山慶子・小島秀夫 1979. 「教育アスピレーションと職業アスピレーション」 富永健一 編『日本の階層構造』 東京大学出版会, pp. 293-328.
 - 36) 中山慶子 1985. 「女性の職業アスピレーション——その背景, 構成要素, ライフコースとの関連」 『教育社会学研究』 第40巻, pp. 65-86.
 - 37) 岩永雅也 1989. 「女性の教育と職業におけるアスピレーションと達成」 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会 編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第4巻 女性と社会階層』 pp. 75-95.
 - 38) 岩永雅也 1990. 「アスピレーションとその実現—母が娘に伝えるもの」 岡本英雄・直井道子 編『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』 東京大学出版会, pp. 91-118.
 - 39) 相澤真一 2008. 「日本人の『なりたかった職業』の形成要因とその行方—JGSS-2006データの分析から」 『JGSS研究論文集 JGSSで見た日本人の意識と行動』 第7巻, pp. 81-92.
 - 40) 元濱奈穂子 2014. 「パネルデータを用いた職業アスピレーションと地位達成間の関連についての分析」 『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.77』.
 - 41) また, 林 (2012) は職業アスピレーションではなく, 人びとが認知している職業間の類似性に着目したうえで, そこから抽出された選好と実際の職業達成の関係を検討し, それらの間に関連性がみられることを示している。林拓也 2012. 「職業アスピレーション再考—職業間類似判定と選好度データに基づく計量分析」 『社会学評論』 第63巻, 第3号, pp. 359-375.
 - 42) 荒牧草平 2011. 「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム—PISA データによる検討」 『九州大学教育社会学研究集録』 第12巻, pp. 1-17.
 - 43) 藤原, 前掲 (2020).
 - 44) 荒牧, 前掲 (2001).
 - 45) 有田伸 2002. 「職業希望と職業的志向性」 中村高康・藤田志志・有田伸 編『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる

- 日本と韓国』東洋館出版社, pp. 175-193.
- 46) 片瀬, 前掲 (2005).
- 47) 荒川葉 2009. 『「夢に近い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学』東信堂.
- 48) 多喜弘文 2015. 「高校生の職業希望における多次元性—職業志向性の規定要因に着目して」中澤渉・藤原翔 編『格差社会の中の高校生—家族・学校・進路選択』勁草書房, pp. 81-95.
- 49) 多喜弘文 2018. 「職業希望の変容とその制度的基盤」尾嶋史章・荒牧草平 編『高校生たちのゆくえ—学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社, pp. 64-85.
- 50) 藤原, 前掲 (2020).
- 51) ここでのSTEM職業は, 米国労働省雇用訓練局のO*NETのうち, 「6 自然科学系研究者」から「23 薬剤師」までを該当するものとしてみなしている.
- 52) 菊谷剛彦 1986. 「閉ざされた将来像—教育選抜の可視性と中学生の『自己選抜』」『教育社会学研究』第41巻, pp. 95-109.
- 53) 耳塚寛明 1988. 「職業アスピレーション—教育, 選抜とアスピレーション・クライシス」『青年心理』第72巻, pp. 30-36.
- 54) 片瀬, 前掲 (2005).
- 55) これと同様の指摘は相澤 (2008) でもおこなわれており, JGSS-2006データの分析から, 若い世代になるほど「実現にくい専門・管理職」の希望率が高くなっていることが示されている. 相澤, 前掲 (2008).
- 56) 荒川, 前掲 (2009).
- 57) MacLeod, 前掲 (1995).
- 58) Reynolds et al., 前掲 (2006)
- 59) 多喜弘文 2011. 「日・独・米における学校トラックと進学期待・職業期待—学校と職業の接続に着目して」『社会学評論』第62巻, 第2号, pp. 136-152.
- 60) 藤原翔 2014. 「選択肢特性が高校生の職業期待に与える影響—条件付きロジットモデルによる分析」『課題公募型二次分析研究会 高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性研究成果報告書』pp. 39-56.
- 61) 多喜弘文 2016. 「職業希望に関する意味世界の計量テキスト分析—中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析(7)」第89回日本社会学会 (於: 九州大学) 報告資料.
- 62) 荒牧, 前掲 (2001).
- 63) 有田, 前掲 (2002).
- 64) 多喜, 前掲 (2018).
- 65) 多喜, 前掲 (2015).
- 66) 多喜弘文 2014. 「高校生の職業希望とその規定要因—高校生と母親調査を用いて」『課題公募型二次分析研究会 高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性 研究成果報告書』pp. 91-106.
- 67) 荒牧草平 2002. 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成—出身階層と価値志向の効果に着目して」『教育社会学研究』第71巻, pp. 5-23.
- 68) 有海拓巳 2011. 「地方/中央都市部の進学校生徒の学習・進路意欲—学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』第88巻, pp. 185-205.
- 69) 荒牧, 前掲 (2001).
- 70) 西村純子 2014. 『子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか』弘文堂.
- 71) 中山, 前掲 (1985).
- 72) 岩永, 前掲 (1989).
- 73) 岩永, 前掲 (1990).
- 74) 神林博史 2000. 「性別意識はアスピレーションに影響するか?—高校生女子のアスピレーションの規定因に関する計量的研究」『理論と方法』第15巻, 第2号, pp. 359-374.
- 75) 元治, 前掲 (2004).
- 76) 多喜弘文 2022. 「男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー」『2021年度課題公募型二次分析研究会 高校生の進路選択とジェンダー—高等教育の多様性に注目して 研究成果報告書』pp. 131-142.
- 77) 伊佐夏実 2022. 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか—難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』第109巻, pp. 5-25.
- 78) 宮本香織 2020. 「高校生の職業アスピレーションの男女差—PISAを用いた国際比較」『人間文化創成科学論叢』第22巻, pp. 225-234.
- 79) 片瀬, 前掲 (2005).
- 80) 多喜, 前掲 (2022).
- 81) 伊佐, 前掲 (2021).
- 82) 山口泰史 2023. 「現代日本における高校生の進路選択構造の探索的検討」『2022年度課題公募型二次分析研究会 子どもの生活と学びの変化にかかわる要因の解明—親子パネル調査を用いた分析 研究成果報告書』pp. 1-8.
- 83) 多喜 (2020) は, 職業希望をもっていない生徒を分析の対象としたわけではないものの, 日本の高校生が将来つきたい職業を明確に意識することのないまま, 自己目的化した学歴獲得競争の結果をもとに, 地位達成に向けた行為選択がおこなわれている可能性があることを国際比較によって示している. こうした指摘からも, 明確な職業希望をもたない生徒の存在を考慮することの重要性が示唆されている. 多喜, 前掲 (2020).
- 84) 藤原, 前掲 (2020).
- 85) 山口, 前掲 (2023).
- 86) 豊永耕平 2023. 『学歴獲得の不平等—親子の進路選択と社会階層』勁草書房.
- 87) 山口, 前掲 (2023).
- 88) 成澤雅寛・吉田航 2023. 「教育を媒介する2つの地位達成—高校ランク・学科が到達階層に与える効果の検証」『社会学評論』第74巻, 第1号, pp. 34-50.
- 89) 豊永, 前掲書 (2023).
- 90) 新谷周平 2005. 「青年の視点から見た社会・制度—選択の解釈と支援の構想」『教育社会学研究』第76巻, pp. 111-126.
- 91) 荒牧草平 2023. 『子育て世代のパーソナルネットワーク—孤立・競争・共生』勁草書房.
- 92) Morgan et al., 前掲 (2013).
- 93) Weeden et al., 前掲 (2020).
- 94) 片瀬, 前掲 (2005).
- 95) 荒川, 前掲 (2009).
- 96) Staff et al., 前掲 (2010).
- 97) Sabates et al., 前掲 (2011).
- 98) Gutman and Schoon, 前掲 (2012).

- 99) Kim et al., 前掲 (2019).
- 100) 多喜, 前掲 (2020).
- 101) 有田, 前掲 (2002).
- 102) 多喜, 前掲 (2011).
- 103) 宮本, 前掲 (2020).
- 104) 多喜, 前掲 (2020).
- 105) 多喜, 前掲 (2016).
- 106) 濱口桂一郎 2013. 『若者と労働—「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社.

(指導教員 本田由紀教授)